

会計名			賦課事務システム改修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	税制係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	税の賦課及び徴収の事務手続等を電子化することで、市民等の利便性の向上及び事務の効率化を図る。				主たる内容	標準準拠システムの導入に向けて、運用方法の検討や移行環境の構築を行う。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律						
		対象者					事業期間	～	
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・標準準拠システム導入準備 ・個人住民税特別徴収税額通知電子化対応システム改修 ・森林環境税導入対応システム改修 ・令和6年度評価替え対応に係る家屋評価システムの改修 ・タブレット端末による土地現況調査の実施		・二輪の小型自動車に係る納付状況データを出力できるよう総合税システムを改修 ・災害等により軽JNKSが停止した時に業務継続を可能とするようバックアップセンターへの連動試験を実施		・標準準拠システム導入準備		・標準準拠システム導入準備 ・地方税ポータルシステム（eL TAX）5期更改に伴う対応 ・令和9年度評価替えに係る家屋評価システムの改修（R7繰越分） ・令和7年度税制改正に係る市民税システムの改修		
	成果	・令和10年1月の標準準拠システムの導入に向けて、運用方法の検討、システムパラメーターの設定、移行環境の構築等を行った。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	賦課事務システム改修進捗率（％）			100.0	100.0	100.0	100.0	—
	指標								
	他市との比較検証								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
事業費 ①		32,873	9,772	143,821	190,045	合計	143,820,864 円		
財源		特定財源	13,519	0	133,103	175,496	委託料	143,820,864 円	
		一般財源	19,354	9,772	10,718	14,549			
職員人件費 ②		7,857	5,160	8,021	9,143				
総事業費（①＋②）		40,730	14,932	151,842	199,188				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		・デジタル基盤改革支援補助金（国）			
	9年度以降の事業費見込		0						

会計名			賦課事務システム改修事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	税務課
款	項	目		担当係	税制係
2	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		普通	税金は行政サービスの提供に必要不可欠な財源であり、システム改修によって税制改正に対応し、適切な課税を行っていく必要がある。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	システム標準化により事務負担や処理時間の削減が見込まれ、より効率的な事務の執行が可能となる。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	税制改正及びシステム標準化への対応は、市が主体となって実施すべきものである。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	システム改修によって、事務のデジタル化・効率化に寄与する。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	税制改正に合わせて、システムの改修を続けていく必要がある。				

会計名			賦課事務事業				担当部		総務部			
一般会計							担当課		税務課			
款							項目		担当係		税制係	
2							2		2			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針									
		基本施策	健全な財政運営									
		施策の内容	なし									
	目的	市民税、固定資産税、軽自動車税等の賦課事務を適正かつ効率的に遂行する。				主たる内容	各税目の課税客体に応じ、必要な情報を取得し、電算システムに当該情報を入力の上、賦課を決定し、納税通知書を送付する。					
		位置づけ	関連計画									
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例、刈谷市都市計画税条例									
	対象者	納税義務者				事業期間	～					
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
		・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価		・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価		・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価		・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価				
成果		下記のとおり適正な賦課を実施した。 課税額 市民税 19,248,849千円 固定資産税 17,756,407千円 都市計画税 3,249,699千円 軽自動車税 384,644千円 市たばこ税 1,141,437千円 入湯税 2,660千円										
課題												
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
活動指標		個人住民税、固定資産税、軽自動車税納税通知書発送通数（通）			127,948	129,604	131,144	132,000	132,000			
活動指標		個人住民税、固定資産税（償却資産）データパンチ委託件数（件）			33,948	32,413	31,940	32,000	32,000			
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		63,016	62,228	106,721	79,571	合計	106,721,143 円				
	財源	特定財源	4	3	39	101	報酬	11,744,694 円				
		一般財源	63,012	62,225	106,682	79,470	職員手当等	2,018,319 円				
	職員人件費 ②		26,648	28,056	29,380	29,657	旅費	258,040 円				
	総事業費（①+②）		89,664	90,284	136,101	109,228	需用費	5,177,260 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		役務費	19,629,191 円				
		7年度までの累積事業費		0	原動機付自転車標識再交付弁償金 リサイクル品売却収入		委託料	65,476,280 円				
		9年度以降の事業費見込		0			負担金、補助及び交付金	2,417,359 円				

会計名			賦課事務システム管理事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		税務課	
款	項	目					担当係		税制係	
2	2	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	健全な財政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	電算システムの利用により、課税計算を迅速かつ正確に実行するとともに、税情報を適切に管理する。				主たる内容	電算システム機器を借り上げ、電算システムの保守管理を行う。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例、刈谷市都市計画税条例						
		対象者	納税義務者			事業期間	平成15年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・保守管理		・保守管理		・保守管理		・保守管理		
	成果		下記の納税義務者及び課税対象物件のデータをシステムで適正に管理するとともに、適切な賦課事務を遂行できた。 賦課件数 市民税 個人：88,633人 法人：4,148法人、 軽自動車税 43,860台 固定資産税 土地：111,438筆 家屋：52,454棟、 都市計画税 土地：61,208筆 家屋：45,037棟						
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	個人住民税（当初課税）及び法人市民税エルタックス課税件数（件）			174,730	180,889	170,980	173,000	175,000
	活動指標	固定資産税（償却資産）電子申告件数（件）			2,779	3,093	3,302	3,400	3,500
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		91,758	95,911	98,194	129,446	合計	98,193,529 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	294,800 円
		一般財源	91,758	95,911	98,194	129,446	委託料	75,960,335 円
	職員人件費 ②		18,515	18,698	18,299	18,143	使用料及び賃借料	9,827,657 円
	総事業費（①+②）		110,273	114,609	116,493	147,589	負担金、補助及び交付金	12,110,737 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0				
		9年度以降の事業費見込		0				